資料1	令和8年11月2日
第1回産業振興計画フォローアップ委員会	

第5期産業振興計画 全体を貫く目標の達成見込み

《目次》

○　第5期産業振興計画　計画全体を貫く目標の達成見込み・・・・・・・・・・・・・・・・　1
○　【参考】「一人当たりの県民所得」の全国との差が生じている要因分析　・・・・・・・　2
○　ご意見をいただきたい各分野に共通するテーマ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

第5期産業振興計画　計画全体を貫く目標の達成見込み

◆計画全体を貫く目標：一人当たり県民所得

単位：千円

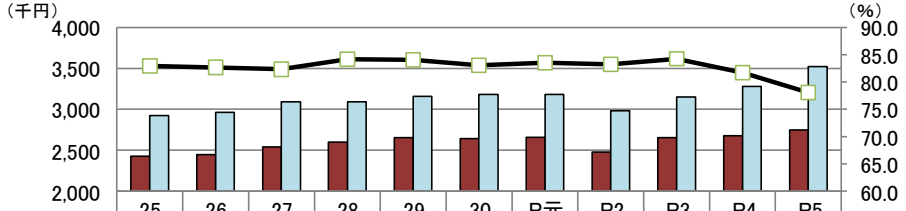
	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９
目　標	－	－	－	2,799	2,848	2,898	2,950以上
実　績	2,654	2,678	2,749	－	－		－
順　位	４１位	４２位	R8.11公表予定	R9.3公表予定	R10.3公表予定		－

10年後（R15）目標
全国中位

◆計画全体を貫く目標の達成見込み

○Ｒ５一人当たり県民所得は３年連続プラスの274万９千円（前年度比＋７万１千円）で、前年度比＋2.7%（参考：R元→R2 △6.7%、R２→R３ ＋7.0%、R３→R４ ＋0.9%）【図１】。
【足下の状況】
○所定内給与は増加傾向が続いているものの、全国との差は縮まっていない【図２】。
○企業所得に関連する指標は、売上高・経常利益・設備投資額のいずれもプラスの動き【図３】【図４】。
＜高知県金融経済概況　R8.10.16公表（抜粋）　日本銀行高知支店＞
雇用者所得は着実に増加している。先行きについては、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、①コスト上昇と価格転嫁の動向、②人手不足の影響と賃金の動向、③中東情勢・海外経済の動向の影響等について、注視していく必要がある。　⇒　Ｒ９の最終目標達成に向けて順調に推移している一方、全国との差は拡大しているため、**取組のさらなる強化が必要**

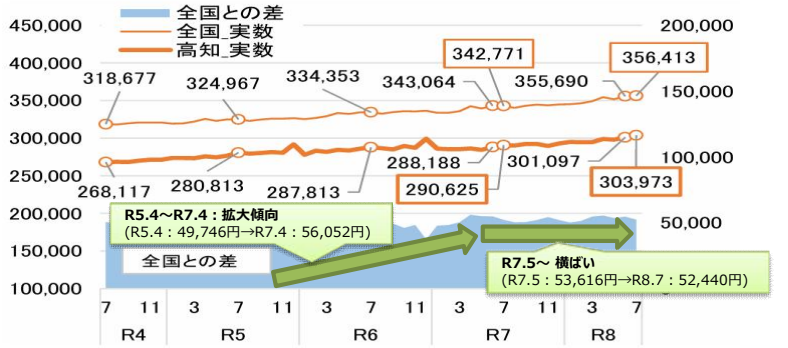
［図１］１人当たりの県民所得と国民所得の比較と推移【単位：千円、%】　出典：高知県「県民経済計算」



	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
1人当たり県民所得	2,426	2,448	2,543	2,600	2,653	2,642	2,658	2,480	2,654	2,678	2,749
1人当たり国民所得	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
国を100とした比率	82.9	82.7	82.3	84.2	84.0	83.1	83.6	83.2	84.3	81.7	78.1
全国順位	39	37	39	37	39	39	40	42	41	42	

Ｒ５一人当たり県民所得は３年連続プラスの274万９千円（前年度比＋７万１千円）で、前年度比＋２.７%
（参考：R元→R2 △6.7% 、 Ｒ２→Ｒ３ ＋7.0% 、 Ｒ３→Ｒ４ ＋0.9% ）

［図２］所定内給与の推移【単位：円】
＜一般労働者＞　出典：高知県「毎月勤労統計調査」



所定内給与は本県だけでなく全国でも同様に増加しているため、差は縮まっていない
（R8.7：52,440円　※R7.5以降横ばい）

［図３］事業計画（売上高・経常利益・設備投資額）【単位：前年度比・%】
出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査（高知県分）」

＜①売上高＞

	R7 実績	R8 計画
全産業	+3.8	+2.7
製造業	+1.1	+2.1
非製造業	+4.4	+2.9

＜②経常利益＞

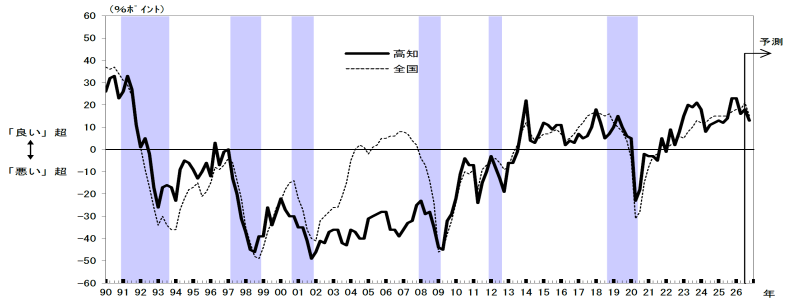
	R7 実績	R8 計画
全産業	+10.2	+3.2
製造業	+23.1	+2.7
非製造業	+2.4	+3.6

＜③設備投資額＞

	R7 実績	R8 計画
全産業	▲36.7	+16.9
製造業	▲50.6	+3.1
非製造業	▲3.3	+33.8

①R8年度の売上高は、価格転嫁が進んでいることから、対前年度比プラス2.7%の計画
②R8年度の経常利益は、人件費や仕入れ値の上昇によるコスト高はあるものの、売上高がその伸びを上回ったことから、対前年度比プラス3.2%の計画
③R8年度の設備投資額は、非製造業を中心に前年度を上回る計画

［図４］業況判断D.I.【単位：%ポイント】
出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査（高知県分）」



・全産業の業況判断D.I.は前回調査（Ｒ８.６月）と比べて２ポイント改善
・製造業も３ポイント、非製造業も１ポイント改善
・先行き(Ｒ８.12月までの見通し）については、悪化を見込んでいる
（全産業：今回18→先行き13）

【参考】「一人当たりの県民所得」の全国との差が生じている要因分析

◆要因分析の概要

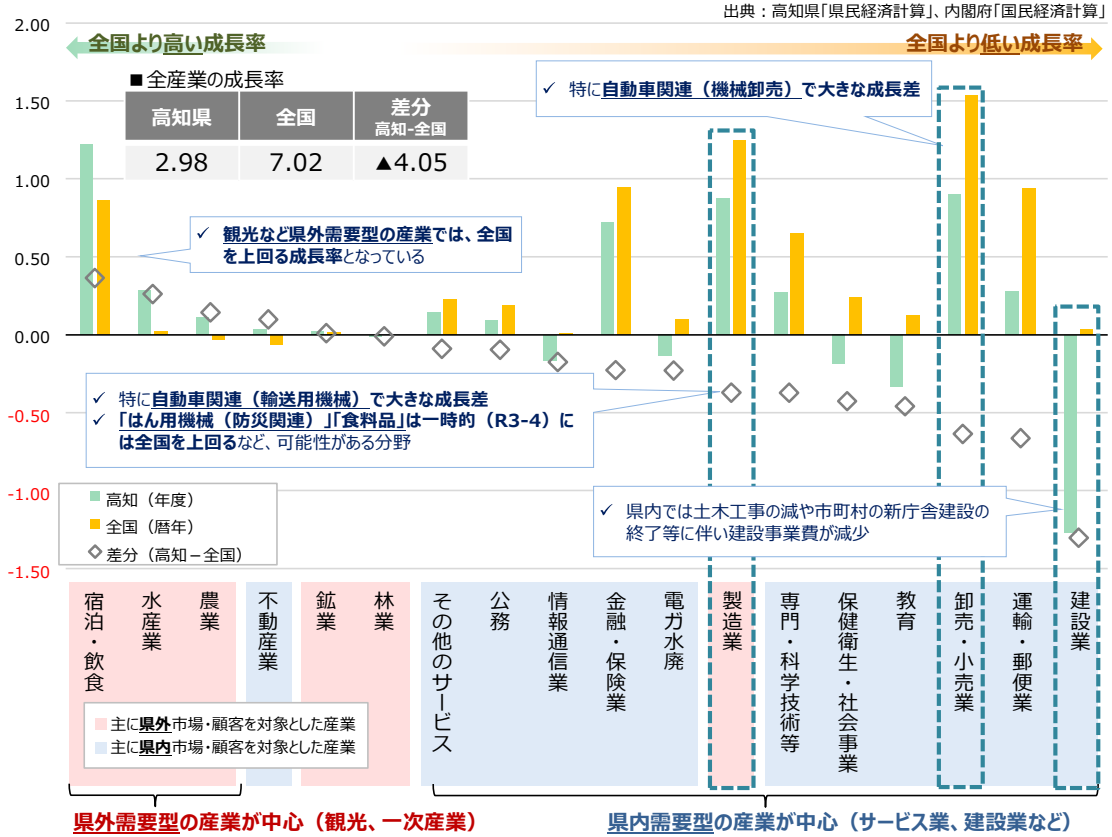
○**「一人当たり県民所得」の全国との差**は、R2までは概ね同水準で推移していたが、**R5には全国比8割を下回るなどR3-5の期間で特に拡がっている。**【前頁 図１】
○特にR3-５の期間に着目して、県民総生産の伸び率を分野別で分析。**「サービス業」「建設業」を中心とした県内市場・顧客を対象とした産業で成長差**が大きい。【図５】
○その背景の一つとして、原材料などの輸入材物価の高騰などの影響で、移輸入の額が大きく増加した一方で、移輸出額の伸びは限定的となっており、**近年、県際収支が悪化**している。【図６】
○他方で全国では、円安を背景に自動車関連産業（製造業、卸売）が成長しており、コスト上昇によるマイナス分をカバーしている構造。これらに類するような産業が本県では乏しく、**全国差が生じる要因**となっている。加えて、建設業においても、都市部を中心に都市開発等の民間需要がある全国と、公共事業への依存度が高い本県とで差が生じている。【図７】

◆要因分析を踏まえた課題と今後の方向性

○**県内市場を対象とした産業中心の構造では、この傾向を大きく変えることは困難**。ただし、これらの産業で全国差が生じている一方で、**県外・海外を主な市場とした外需型の産業では部分的に全国を上回る**動きも見られる。
○今後は、これらの**外需を期待できる産業（例えば、防災関連産業や食品関連産業など）をさらに強化していくため、「地域未来戦略」を通じた産業クラスター形成の促進**が重要。
○加えて、**県内市場を主な対象とした産業分野でも、高付加価値型経営の転換**（例えば、観光業などの県外需要型の事業への進出、これまで県内にない新事業開発など）を進める必要がある。
○さらに成長産業に人材供給が継続的になされるよう、**将来を見据えた人材育成・確保**も重要な視点。

［図５］R3-5経済成長率（名目）の産業別増加寄与度 【単位：%,高知県は年度,全国は暦年】

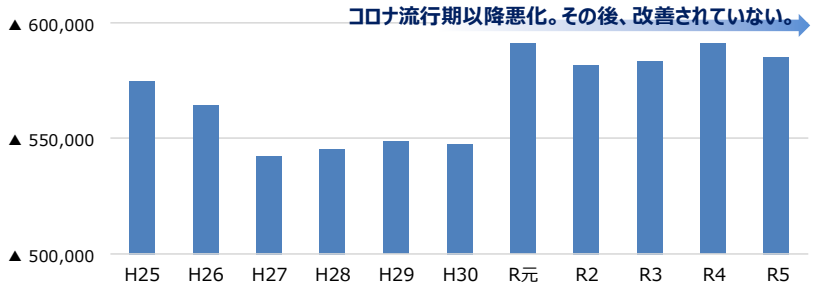
出典：高知県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」



・全国では、自動車関連産業（製造業、卸売業など）を中心に成長を牽引
・他方、県内では、人口減少（高齢者人口も頭打ち）などの影響で、サービス業系の成長は限定的になっていると考えられる

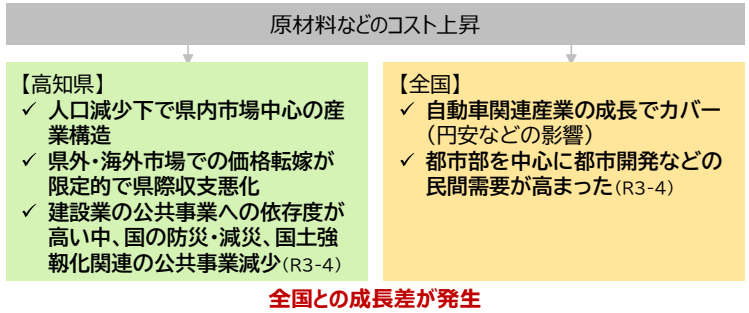
［図６］高知県の県際収支（移出入額）の推移 【単位：百万円】

出典：高知県「県民経済計算」



・コロナ流行期以降に生じている原油・原材料の輸入材価格高騰などの影響の可能性
・県外・海外市場への販売を通じての価格転嫁が限定的になっていると考えられる

［図７］全国との差が生じている構造と対策の方向性



ご意見をいただきたい各分野に共通するテーマ

高知県元気な未来創造戦略

政策1
魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

魅力のある仕事をつくる

- 若者の所得向上の推進
- 女性活躍の環境づくりの推進
- 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備
- 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致
- 起業や新事業展開の促進

新しい人の流れをつくる

- 県内就職の促進
- 移住の促進
- 外国人材の活躍推進

産業振興計画により推進

【課題】計画全体を貫く目標「一人当たり県民所得」は、３年連続プラスと増加傾向であるが、**全国との差は拡大**しており、**取組のさらなる強化が必要**

「高付加価値型経済への転換の加速化」と「今後の労働需給(2040年)を見据えた人への投資」の両輪の取組によって、県経済を活性化させ「若者の定着・増加」を実現する必要

高付加価値型経済への転換の加速化

好循環

今後の労働需給を見据えた人への投資

１．地域未来戦略による地域産業への投資促進
（国の地域未来戦略に基づき本県が策定した「地域産業成長プラン」の取組を推進）

２．若者の所得向上と魅力ある仕事の創出に向けた取組のさらなる推進
（若者所得向上検討チームで取りまとめた経営改革モデルの展開促進　など）

３．2040年の就業構造を踏まえた産業人材の育成
（アドバンストエッセンシャルワーカーの育成、高校教育改革との連動）